

令和2年12月9日

千葉商工会議所
企画広報課（瀬田）

電話 043-227-4103

- 業況DIが2期連続で改善するも、東日本大震災の直後と同様の数値であり、依然として厳しい状況が続く
- 新型コロナウイルスの長期化を見据えて、給付金や助成金などの支援策の継続を求める声が多数寄せられている
- 令和2年度の設備投資の動向は、令和元年度と比較して横ばい

当所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しておりますが、この度、下記のとおり令和2年11月の調査結果がまとまりましたのでご案内申し上げます。

記

1. 調査期間 令和2年11月4日（水）～26日（木）
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
（建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社）
3. 回答数・回答率 403社 80.6%（建設85 製造79 卸売74 小売82 サービス83）
4. 付帯調査テーマ 「新型コロナウイルス感染症の影響について」

千葉商工会議所景気動向調査 (令和2年11月)

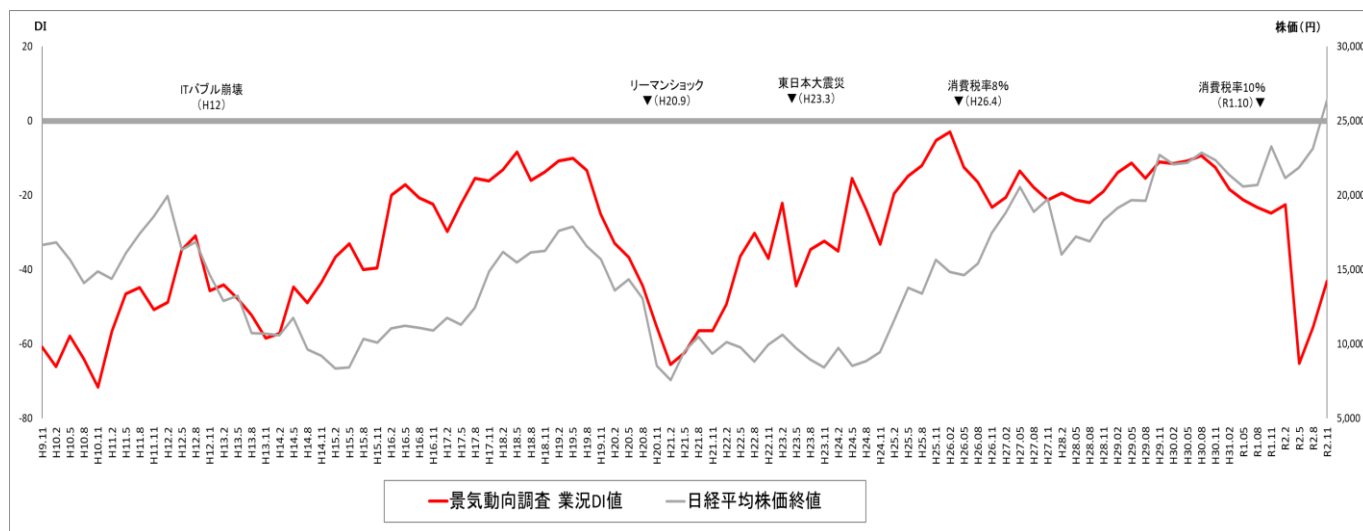
1. 調査期間 令和2年11月4日(水)～26日(木)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
3. 回答数・回答率 403社 80.6% (建設85 製造79 卸売74 小売82 サービス83)
4. 付帯調査 「新型コロナウイルス感染症の影響について」

5. 調査結果のポイント

- ▶業況DIが2期連続で改善するも、東日本大震災の直後と同様の数値であり、依然として厳しい状況が続く
- ▶新型コロナウイルスの長期化を見据えて、給付金や助成金などの支援策の継続を求める声が多数寄せられている
- ▶令和2年度の設備投資の動向は、令和元年度と比較して横ばい

6. 全産業業況DI

(1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

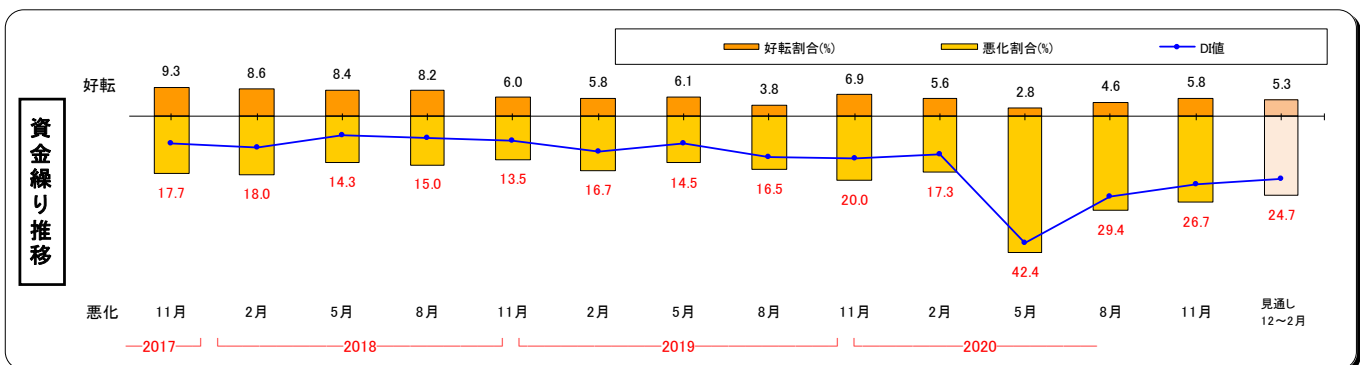
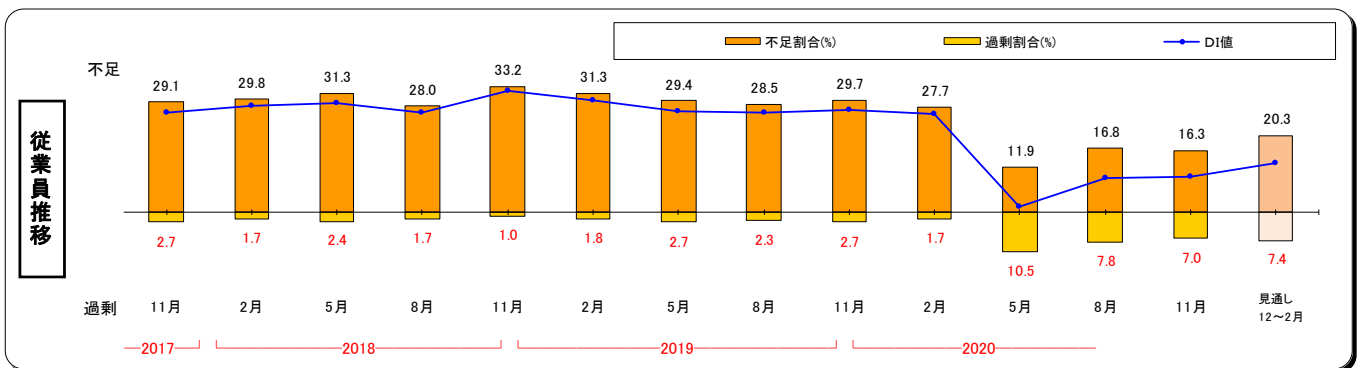
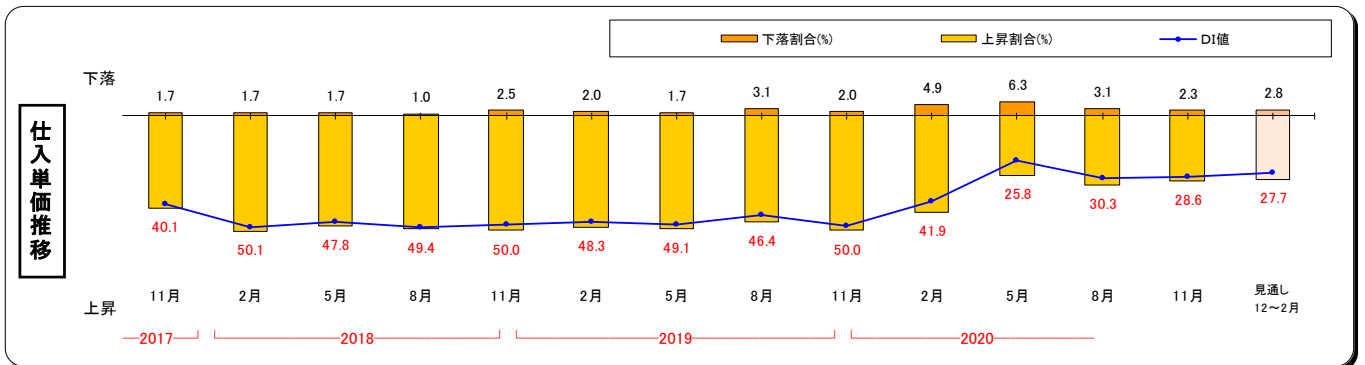
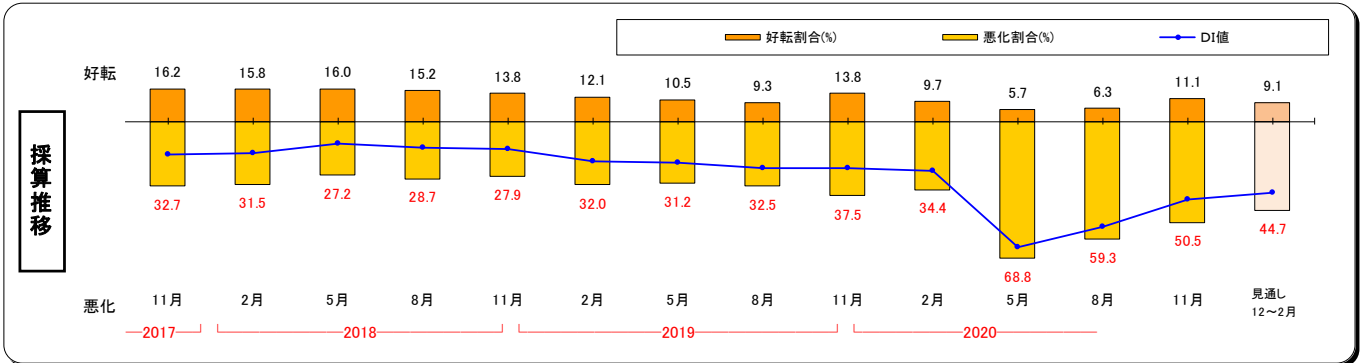
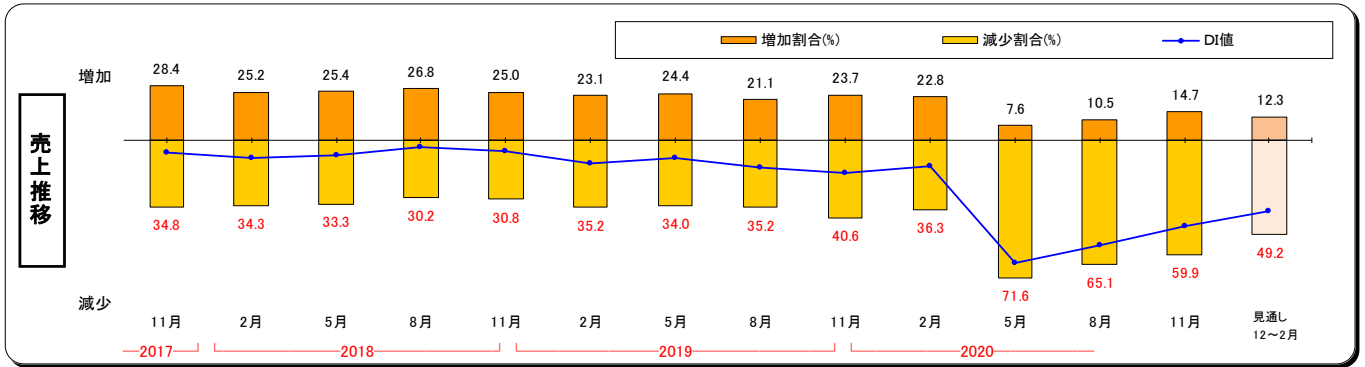


(2) 全産業業況DI値

| | 全産業 | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 11月 (前回比較) | ▲43.1 (+12.3) | ▲36.2 (+11.0) | ▲54.4 (+14.4) | ▲58.3 (+0.6) | ▲33.8 (+11.9) | ▲34.5 (+23.3) |
| 12～2月 (先行き見通し) | ▲35.8 (+7.3) | ▲35.4 (+0.8) | ▲33.8 (+20.6) | ▲39.8 (+18.5) | ▲45.2 (-11.4) | ▲25.0 (+9.5) |


7. 各DI値の推移


【全産業】




8. 業種別の動向

DI 値の傾向（直近 4 期の傾向）

改善傾向 

ほぼ横ばい 

悪化傾向 



建設業

- ・持続化給付金はすごく良いが、1 回の給付では事業は続かない（土木建築工事業）
- ・中小企業にはテレワーク主体は無理と感じる。中小企業には広まらないため、非常に仕事上やりにくい世の中になっている（とび工事業）



製造業

- ・持続化給付金制度を再度利用できるようなチャンスをつけて欲しい（化学工業製品製造業）
- ・国、県、市には、万が一、会社内で感染者が出た場合と、さらにクラスターが発生した場合の支援をどのように行うのかを明確にして欲しい（生産用機械・同部品製造業）
- ・企業活動を行う上で PCR 検査の必要性があり、もっと積極的な検査の実施、費用の軽減を望む（医療用機械器具製造業）



卸売業

- ・コロナ禍の影響で業況が悪化した企業に対し、再度、助成金等お願いしたい（靴・履物卸売業）
- ・新型コロナウイルスの特別融資のおかげで大変助かった（化粧品卸売業）



小売業

- ・GoTo キャンペーンなどに代表されるように政府の方針・方向性が見えづらく、基準が分かり辛い。ほぼ案内がないまま先行されてしまい、現場としては非常に混乱するケースが多い（百貨店・総合スーパー）
- ・コロナ禍による不況の長期化に備え、事業縮小を決断しなければならない時が来ている（書籍・雑誌小売業）
- ・持続化給付金で何とか凌いでいる状態。減税等の更なる対策を取ってもらえると助かる（スポーツ用品小売業）



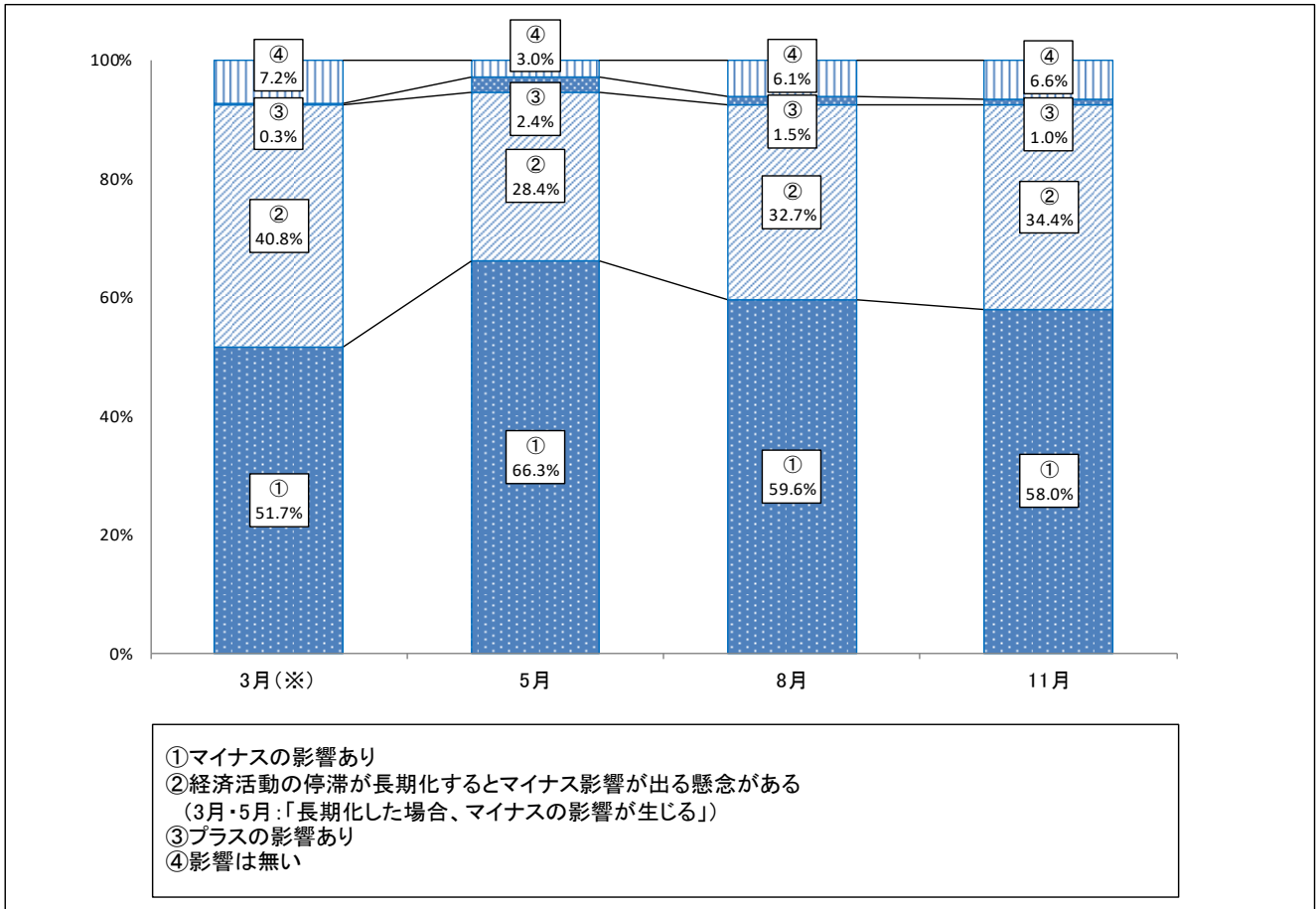
サービス業

- ・ビル賃貸を行っているが、テナントは半年後に撤退となるため、影響は来期の方が大きくなる。来年も減税となる支援をお願いしたい（貸事務所業）
- ・雇用調整助成金の延長、租税公課等の納付猶予の延長、GoTo トラベル・イートの延長を要望する（旅館・ホテル）
- ・GoTo イート・トラベル等により、回復の兆しを一部垣間見ることが出来たように思うが、一過性にならないか危ぶんでいる（旅館・ホテル）
- ・イベント業界は物件数が落ち込んでおり、行われたイベントも従来の方法では開催が難しく、収益を上げることが難しくなっている。新型コロナウイルス次第で状況が左右される業界のため、見通しが見えない（ディスプレイ業）

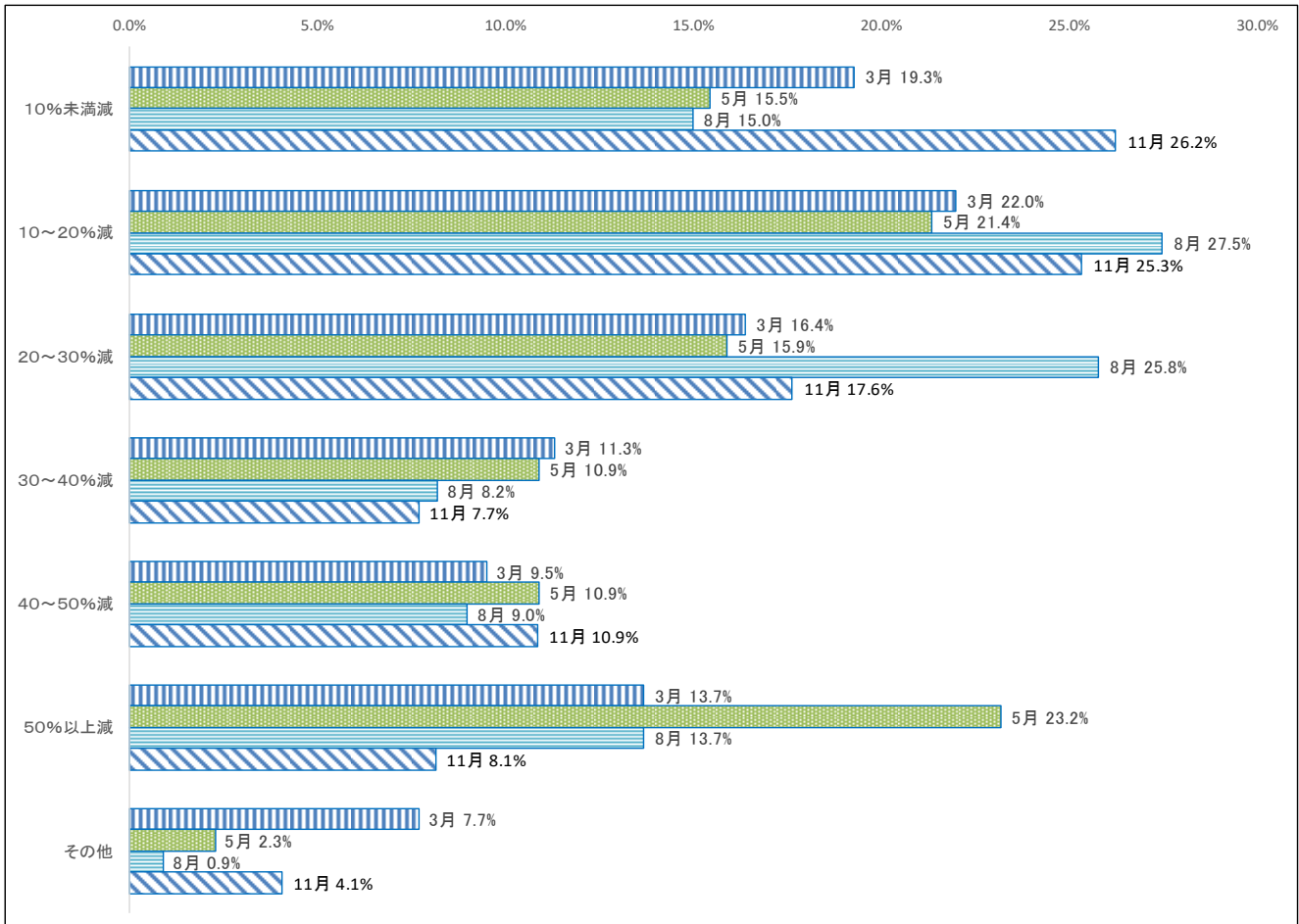
9. 付帯調査

「新型コロナウイルス感染症の影響について」

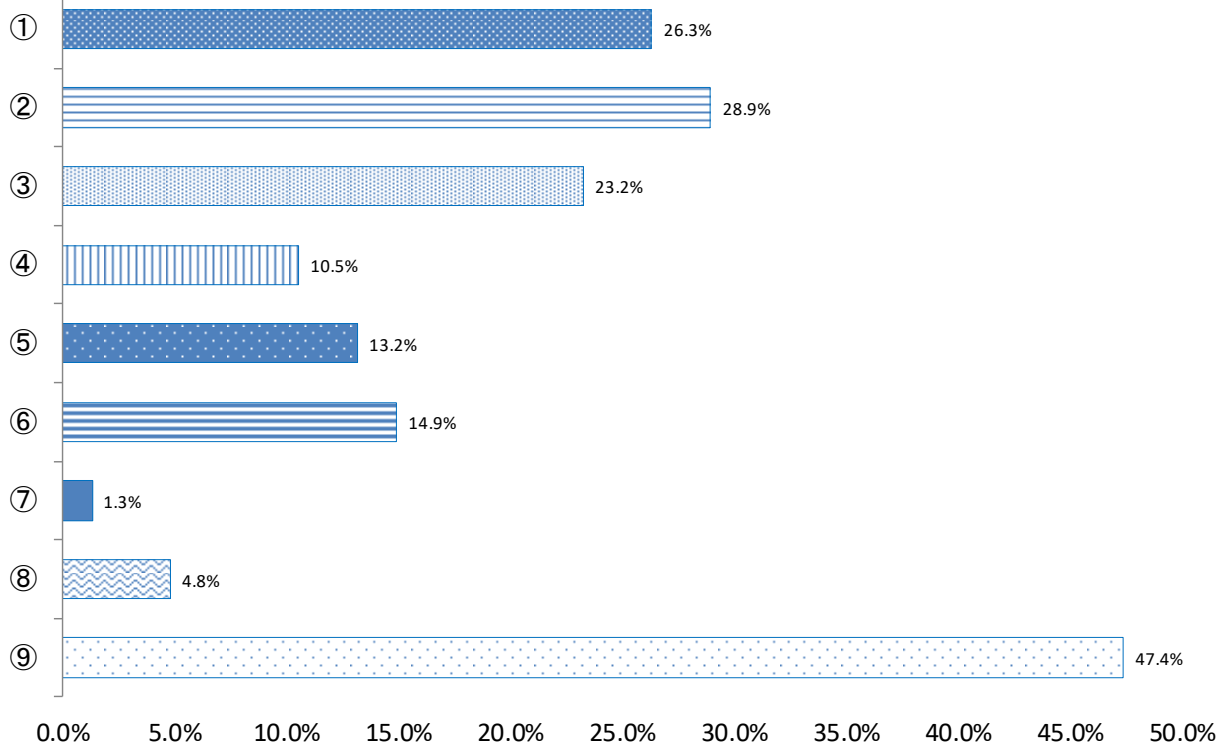
(1) 自社への影響の有無



(2) 「設問(1)」で「① マイナスの影響あり」と回答した企業に何った。 ※11月の売上の影響(前年同月比)

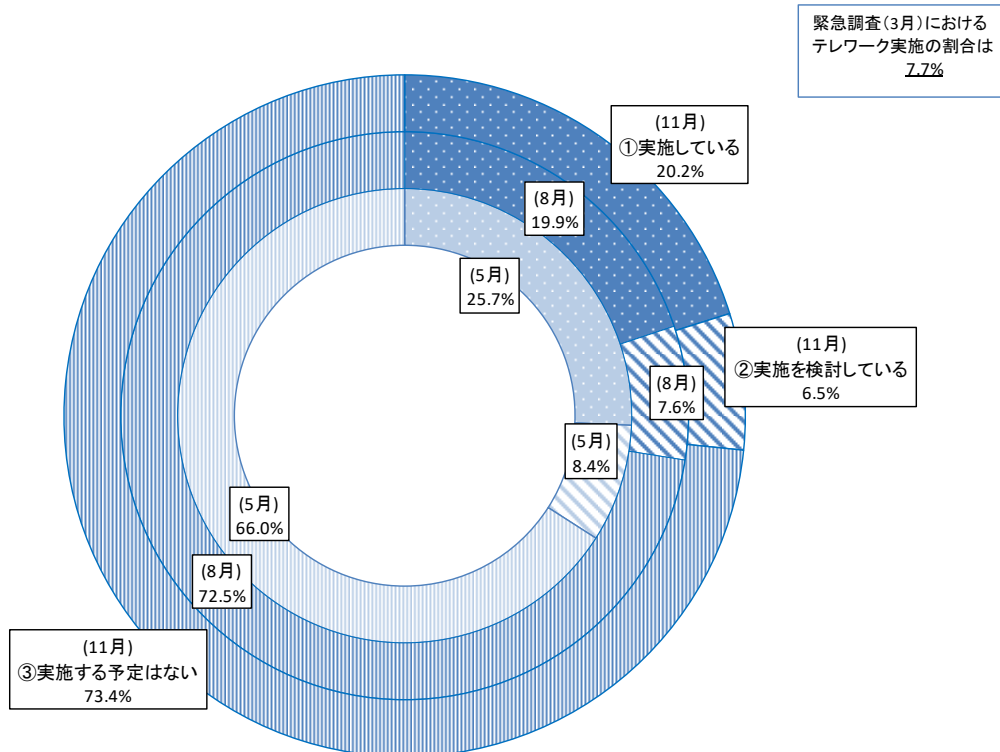


(3) 今年度の雇用や採用関連の動きについて
「設問(1)」で「①マイナスの影響あり」と回答した企業に伺った【複数回答可】

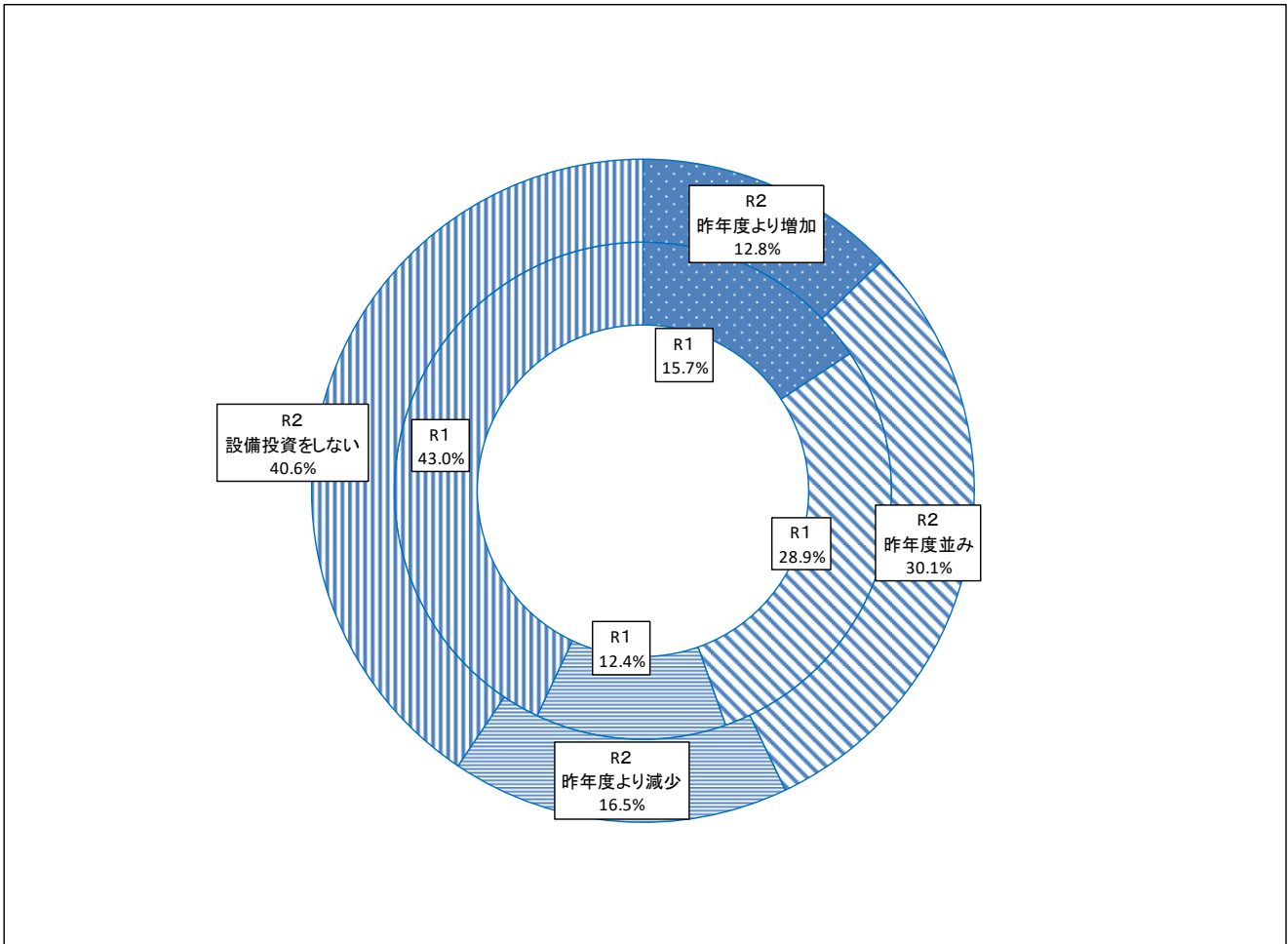


- ①新卒採用(正社員)を縮小・見送る
- ②中途採用(正社員)を縮小・見送る
- ③パート・アルバイト等(非正規社員)の採用を縮小・見送る
- ④派遣労働者の人数を縮小、労働者の派遣自体を見送る
- ⑤正社員の休業を実施
- ⑥パート・アルバイト等(非正規社員)の休業を実施
- ⑦派遣契約を維持した上で、派遣労働者の休業を実施
- ⑧従業員の人員整理(整理解雇、雇止め等)を検討・実施
- ⑨いずれも当てはまらない

(4) テレワークの実施について

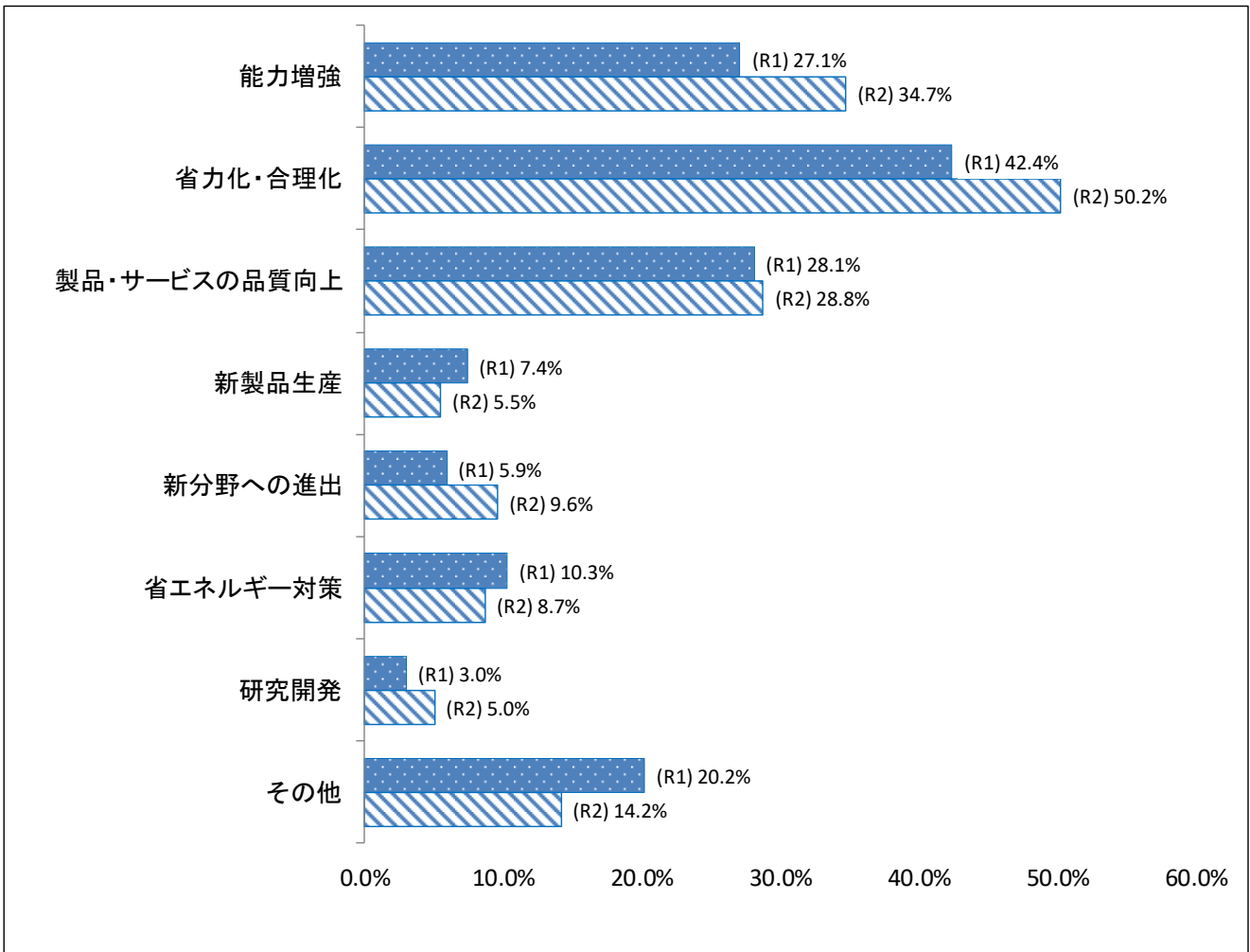


(5) 令和元年度と比較した場合の令和2年度の設備投資について



(6) 設備投資の目的について

「設問(5)」で「1.~3.設備投資を行う」と回答した企業に伺った【複数回答可】



※緊急調査(3月実施)

「新型コロナウイルス感染症に関する緊急調査」

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経営への影響について調査するため、当所が会員企業に対して実施した。

【調査期間】令和2年3月18日～4月3日

【調査対象】4,550社

【調査方法】FAX及び郵送によるアンケート調査